

新県立博物館整備にかかる7項目取組方針

項目		項目内容	取組の考え方	内容
①	県費負担の削減	総事業費を含めた支出の削減努力を不断に行う。段階的な増収も盛り込んだ収入計画を立案し、年間の運営費4億5千万円に対する県費負担について、2割程度削減すること	・整備段階では、個々の支出について常に縮減努力をするとともに、新県立博物館への理解をお願いして、個人や企業に協力を得る工夫を行う。 ・開館後の運営費については、収支計画案を作成し、支出の削減、外部資金の獲得による収入確保のための不断的努力を行い、その達成状況に応じて開館前に、最終的な収支計画を決定する。	① 年間運営費(維持管理費・事業費)の再試算と節減可能な項目の洗い出し ② 収入増のためのアイデアをもとにした収入方策及び収入試算 ③ 23年度に、①、②に基づく収支計画案を作成 ④ 企業、団体等リストアップ、広報活動の強化など収支計画案実現のための取組を進める ↓ ⑤ 上記の取組成果をもとに、平成25年度に収支計画を作成(収支計画に基づき、県費負担2割削減を実現できるよう取り組む。)
②	広報体制強化	入館者増、企業からの寄付などの収入増を実現するため、広報体制を強化すること	・開館前と開館後を区別した上で、民間の広報手法などのアドバイスを得ながら、地域、対象に応じた広報戦略を立案する。 ・広報戦略の推進にあたっては、幅広い県民・利用者に「私の博物館」と感じてもらえることを基本に取組を進める。 ・特に、企業については、継続的に博物館の活動や運営に参画し、関わってもらうことを重視して広報を展開する。 ・開館後も継続的かつ幅広い参画を得て活動を展開するための広報体制を確立して取り組む。	① 23年度中に、開館に向けた広報及び開館以降の広報のあり方について、「広報戦略」を作成 ・認知度について地域差があること、また、「存在を知らない、関心がない方」から「興味はあるものの、どう携わっていいかわからない方」「博物館利用を究め、自らの活動に生かそうとしている方」に至るまで、様々な層が存在することから、これらを考慮した広報戦略を作成(時期、地域、対象などターゲットに合わせた戦略) ② 「広報戦略」に基づく活動の展開 ・MIEマイミュージアム(MMM)プロジェクト(県民体験参画型広報事業)の実施 ・開館後の広報体制整備
③	外部有識者による委員会 ※正式名称:新三重県立博物館(仮称)経営向上懇話会	外部有識者による委員会(「経営向上委員会(仮称)」)を立ち上げ、第三者の視点から博物館事業の経営面などについて評価し、改善していくための仕組みを早期に導入すること	・開館までの期間において、新県立博物館の効果的かつ効率的な経営の推進に向けて、新県立博物館の活動と運営に係る方針や体制の構築に関する総合的・俯瞰的な助言・提言をいただくための有識者による懇話会を設置する。 ・開館後の有識者による委員会のあり方についても検討する。	① 新三重県立博物館(仮称)経営向上懇話会(以下、「経営向上懇話会」)の設置 〔位置づけ〕 新県立博物館の開館に向けて、館の運営上の参考とするため、学識経験者等からの幅広い意見の聴取及び専門的な知識の導入等を目的として設置 〔構成等〕 ・今年10月に第1回委員会を開催、年2回程度開催 ・委員には、県内外の学識経験者、経済界・マスコミ・文化教育関係者等、10名以内で構成 ② 経営向上懇話会における検討内容等 新県立博物館の効果的かつ効率的な経営の推進に向けて、新県立博物館の活動と運営に係る方針や体制の構築に関する、総合的・俯瞰的な助言・提言 ・評価・改善システムの構築にすること、企業等との連携方策、開館に向けた広報戦略など ③ 開館後の外部有識者による委員会のあり方について検討(25年度中)
④	民間の参画による経営基盤確立	多様なアイデアをもとに民間の参画による経営基盤の確立をはかること	・「②広報体制強化」のための取組と連動させながら、民間の状況、ニーズ等を把握し、その結果を十分に踏まえて、企業等との多様な連携・参画のための取組を展開する。	① 今年度中をめどに、民間企業等の参画形態について掘り起こしを実施 ・企業への訪問調査等によるヒアリングなどを実施し、参画形態と候補企業等の条件をリストアップ ② 経営向上懇話会等における検討を踏まえ、新県立博物館の運営方針等へ反映 ③ 予算化や制度化が必要なものについて随時制度設計を行い、着手できるものから、順次事業(募集)を展開 ④ 定期的に取組状況や成果について確認 ・経営向上懇話会に状況を報告し、アドバイス等を受ける
⑤	現博物館の解決策	現博物館について県費負担をかけないような解決策を示すこと	・偕楽公園内に立地する現博物館の扱いについて、地元自治体である津市の考え方を聞きながら解決策を検討する。	・偕楽公園内に立地する現博物館の扱いについて、地元自治体である津市の考え方を聞きながら解決策を検討する。
⑥	自然エネルギーの活用拡大	自然エネルギーの活用について、当初計画よりも一層拡大すること	・建築工事の進捗、民間企業の動向、予算などを考慮しながら、できる限り自然エネルギーの活用を進める。	① 建築等の整備状況を踏まえ展開可能な自然エネルギーをリストアップ(太陽光エネルギー、風力エネルギー、地中熱利用など) ② 24年度中に新博物館への具体的な導入方策の検討と実施
⑦	金銭価値で示せない影響・効果	金銭価値では示せない社会への影響・効果を明示し、それらへの取組状況を確認するための評価と改善のしくみをつくること	・新県立博物館による社会への影響・効果の表し方について、関係する専門分野の視点から、理論的な構築を図る。 ・新博物館のめざす活動と運営の具体的な内容をもとに、その成果指標と評価・改善のしくみについて、県民・利用者の皆さんとともに検討を進める。	① 公共経済、マーケティング、文化論など関係する分野の学識経験者と金銭価値で示せない影響等に関する調査研究の実施 ② ①の調査研究内容として、地域社会への影響・効果を数値等で表すため、項目の洗い出しなどを行い、各項目についての検討、報告 ③ これまでのアンケートの再検討や、今後の県内意見聴取の機会などに、利用形態や評価にあたる調査項目を加えて分析 ④ ①～③の成果を生かしながら、県民・利用者、学識経験者とともに、評価と改善のしくみを検討し、その成果を「新県立博物館の活動と運営の方針(仮称)」の「第1章 活動と運営の基盤となるしくみ」に反映